

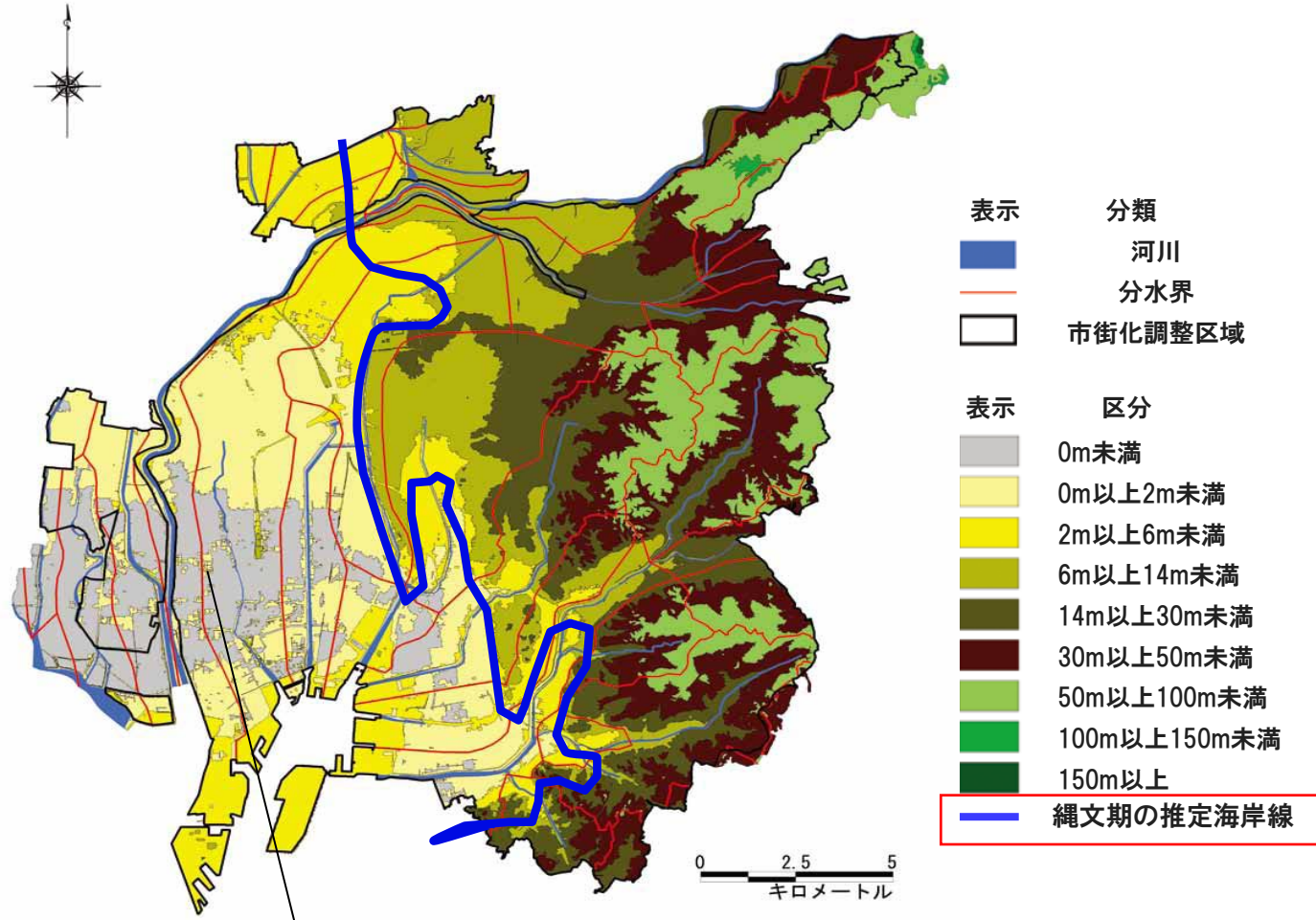
災害に強いまちづくりに 向けた今後の取り組み

名古屋市

名古屋市 防災危機管理局長
横田 明典

名古屋市の概況

- 人口
2,307,292人
- 世帯数
1,075,239世帯
- 市域面積
326.44km²
- 市街化区域面積
302.58km²
(市域の93%)
- 人口密度
7,068人 / km²

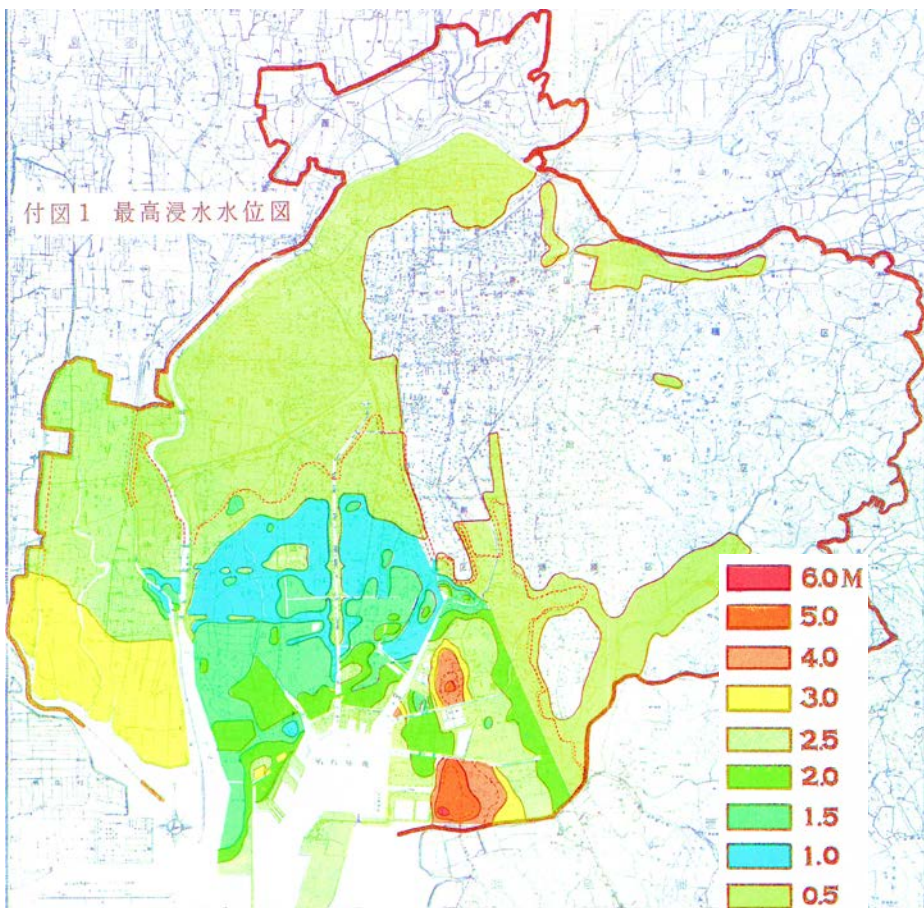


ゼロメートル地帯は、
市域全体の約14%
(約46km²)

※平成28年12月1日現在

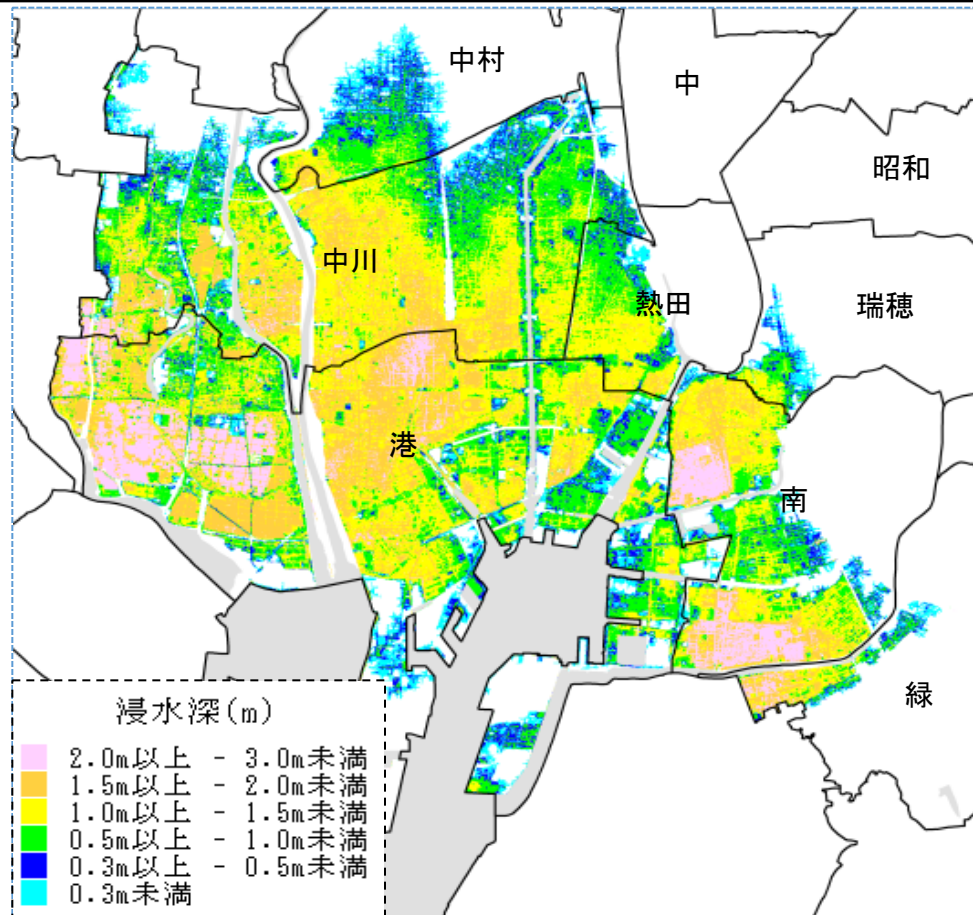
名古屋市の浸水実績・被害想定

伊勢湾台風における浸水実績



12区が浸水(千種・東・北・西・中村・中・昭和・瑞穂・熱田・中川・港・南)

南海トラフ巨大地震 津波浸水想定
(あらゆる可能性を考慮した最大クラス)



7区が浸水(中村・瑞穂・熱田・中川・港・南・緑)

各種計画の策定

計画名称	策定期期	概要
名古屋市地域強靱化計画	H28.3	<ul style="list-style-type: none">・大規模自然災害から市民の命や財産を守り、本市の社会経済活動を維持・名古屋大都市圏の産業・経済活動等の持続的成長を促進・首都圏が被災した場合のバックアップ機能や他地域が被災した場合のサポート機能の充実により国全体の強靱化に寄与
名古屋市震災対策実施計画	H26.10 (H28.10改定)	本市の実施すべき震災対策を 総合的・計画的 に推進するため、平成26～30年度の 5年計画 で策定 ⇒延べ 191事業 を実施
名古屋市風水害対策実施計画	H28.10	本市の実施すべき風水害対策を 総合的・計画的 に推進するため、平成28～30年度の 3年計画 で策定 ⇒延べ 144事業 を実施

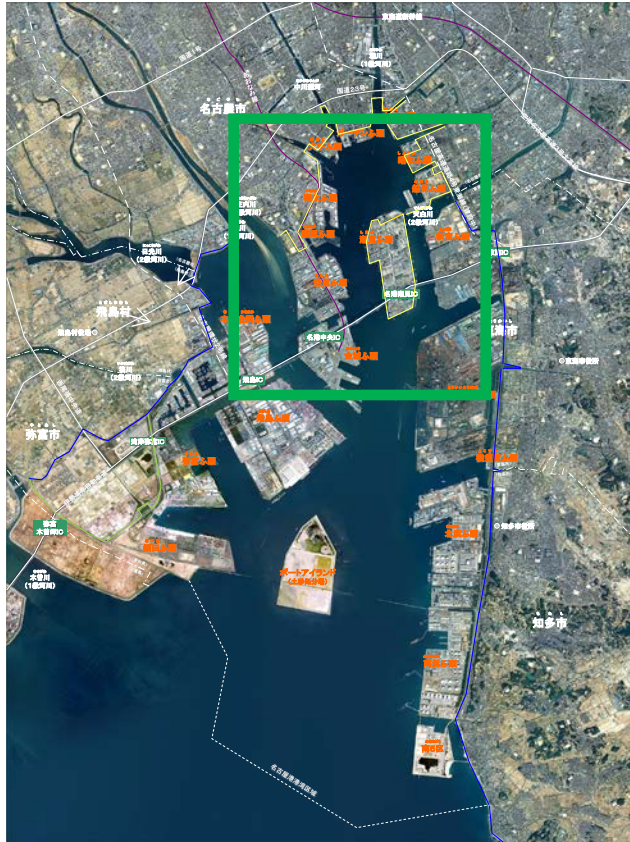


市民の命を守り、生活への影響を最小化

防潮壁の強化施策



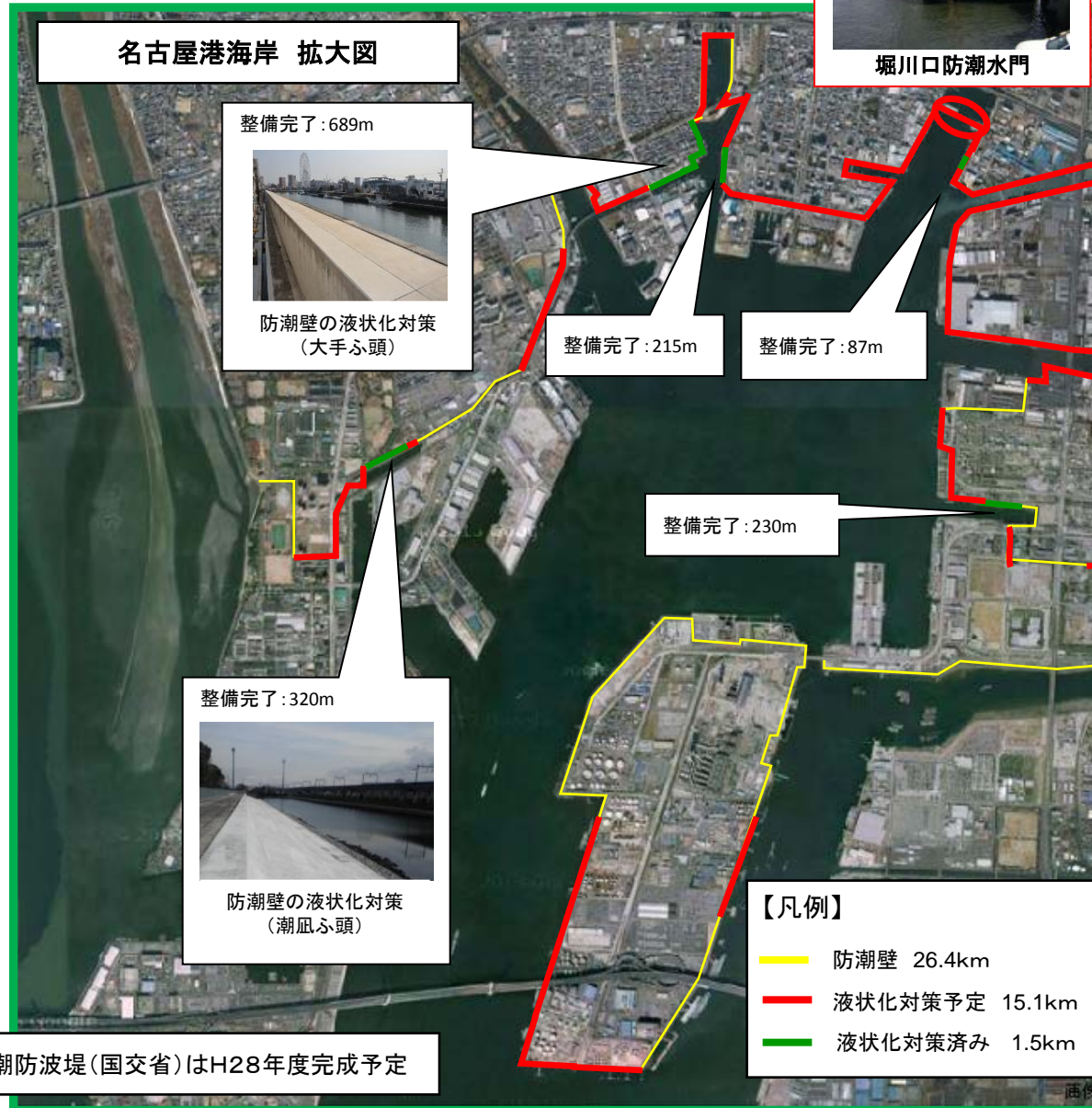
堀川口防潮水門



【凡例】

- 名古屋港管理組合所管海岸
- 国土交通省所管海岸
- 農林水産省所管海岸

名古屋港海岸 拡大図



河川の震災対策

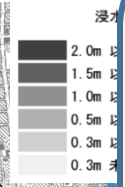
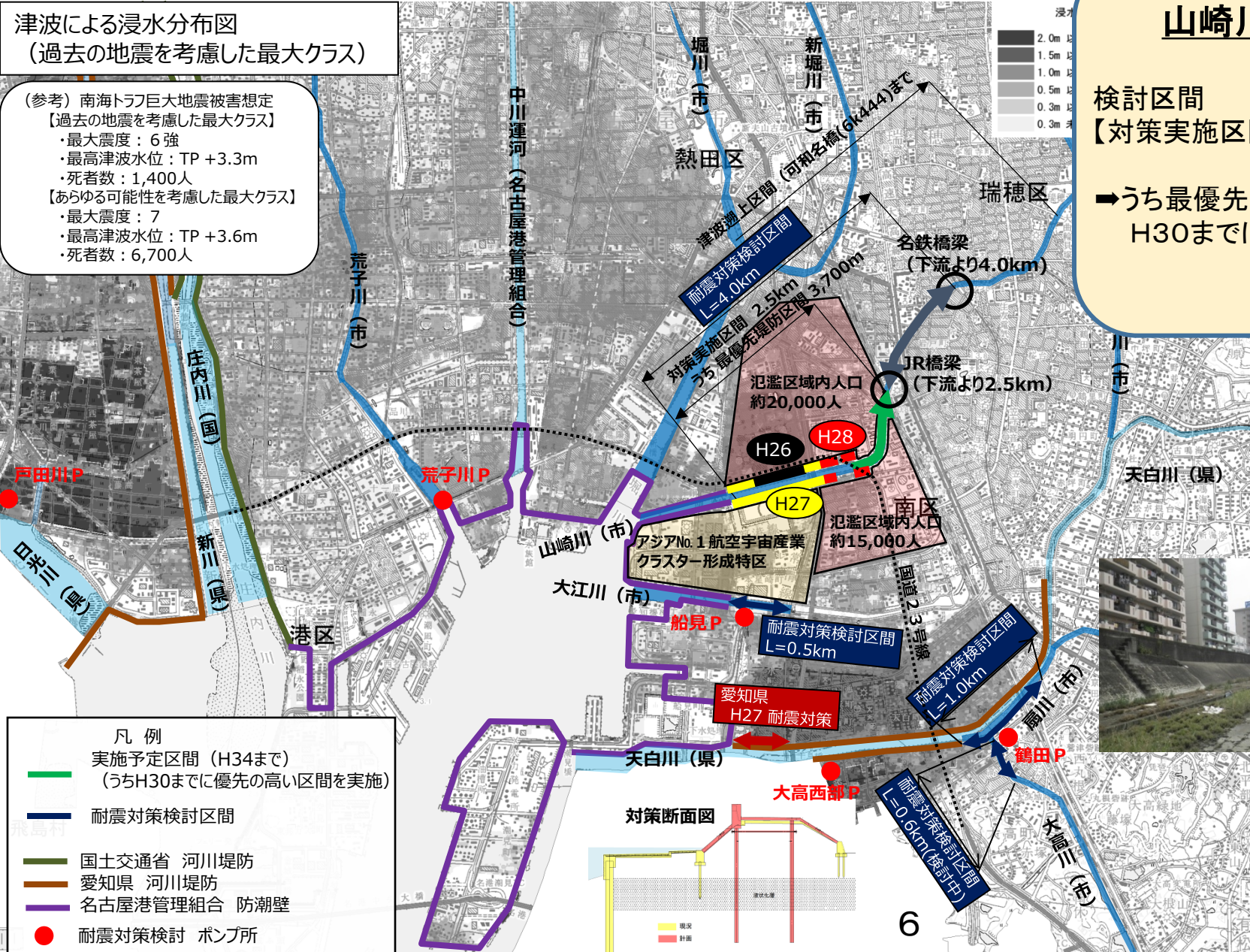
山崎川の耐震対策

検討区間 下流から4.0km
 【対策実施区間】 2.5km

→うち最優先堤防3,700mを
 H30までに実施

津波による浸水分布図
 (過去の地震を考慮した最大クラス)

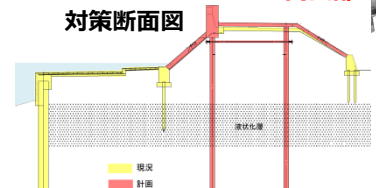
- (参考) 南海トラフ巨大地震被害想定
 【過去の地震を考慮した最大クラス】
- ・最大震度：6強
 - ・最高津波水位：TP +3.3m
 - ・死者数：1,400人
- 【あらゆる可能性を考慮した最大クラス】
- ・最大震度：7
 - ・最高津波水位：TP +3.6m
 - ・死者数：6,700人



工事着手前



工事完了後



緊急避難対策

津波避難ビルの指定

平成23年度より
順次指定

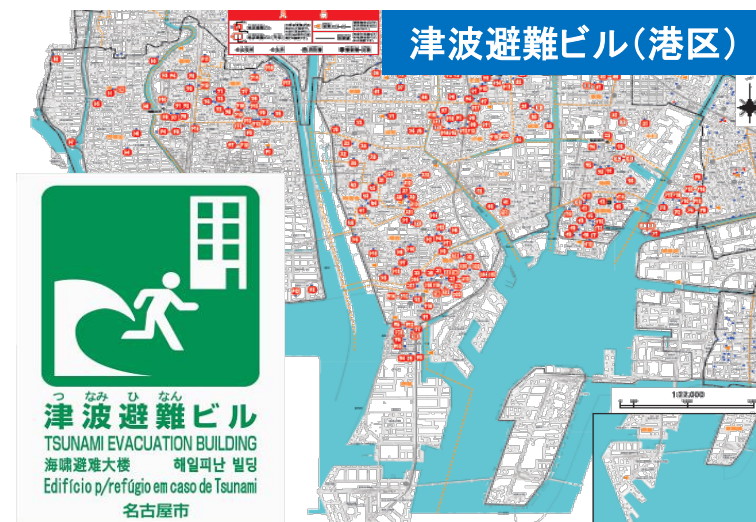


指定数: **962棟**
(平成28年12月1日時点)

73万人(津波避難ビル収容人数)

55万人(津波浸水区域人口)

= 充足率: **133%**



↑ 同報無線

同報無線の整備

市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設を実施

177局
(東海豪雨を契機に整備)



232局
(平成29年度末)

防災拠点の強化

非常用電源設備の機能強化

- ・ 市役所、区役所、消防署における稼働時間を、平均72時間へと強化
- ・ 津波等による浸水が想定される区役所、消防署においては、浸水深を考慮し、上階に整備



↑ 非常用発電機

災害救助用物資の備蓄

【平成30年度までの主な備蓄目標】

- ・ 食糧：169万食
- ・ 毛布：32万7千枚 など

- ・ 津波等による浸水が想定される学区の避難所においては、避難所定員に対する3日分の食糧及び2枚の毛布を配備



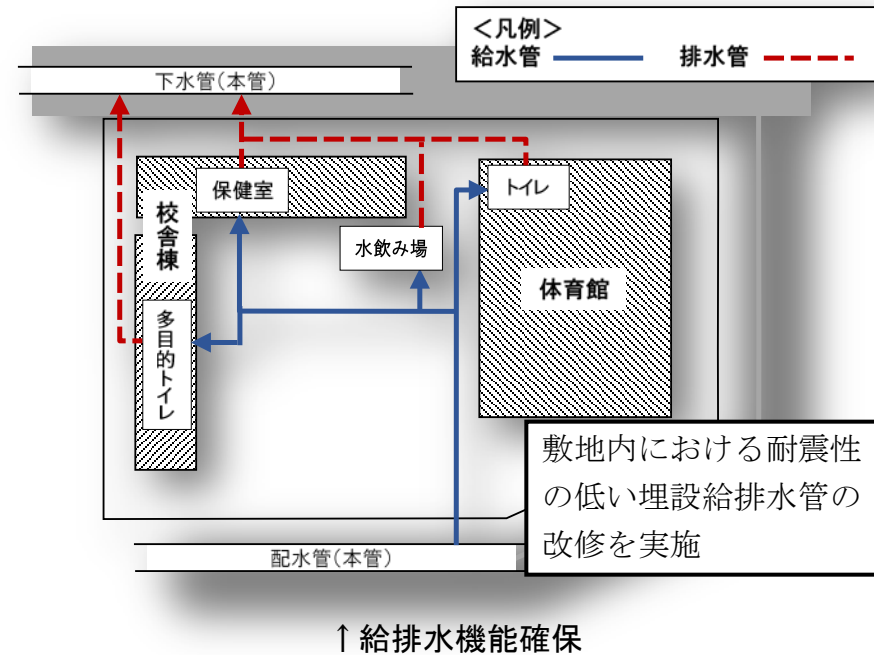
↑ 食糧、毛布等の災害救助用物資

防災拠点の強化

市民に安心感を与える避難所の整備

主要な指定避難所である市立小中学校において、

- ・給排水管の耐震性強化に向けた改修
- ・段差解消に必要な簡易式スロープの配備
- ・発電機・投光器の配備
- ・デジタル移動無線の移設を実施



9



地域における防災対策

地域避難行動計画の策定支援

各学区における地域ごと
の特性に応じた計画の
策定を支援

＜平成27年度＞
各区 **1学区(全16学区)**
が策定
＜平成28年度＞
各区 **2学区(全32学区)**
が策定(予定)



港区福田学区の地域避難行動計画

地域における各種訓練の実施

- ・各区において、地域の住民が参加して
行う避難所の開設・運営訓練の実施

＜平成27年度＞
94.4%の学区で実施



平成30年度までに
100%の実施を目指す



避難所開設・運営訓練の様子

- 10
- ・自主防災組織による各種訓練の実施

住民への普及啓発

指定緊急避難場所等の普及啓発

指定緊急避難場所及び指定避難所、災害時の避難の仕方等を分かりやすく説明した啓発用リーフレットを作成し、全戸に配布（平成29年3月配布予定）



(案)

防災アプリによる各種防災情報の提供

予測震度や浸水深、避難所、津波避難ビルなどの情報を、GPS情報と連動して表示

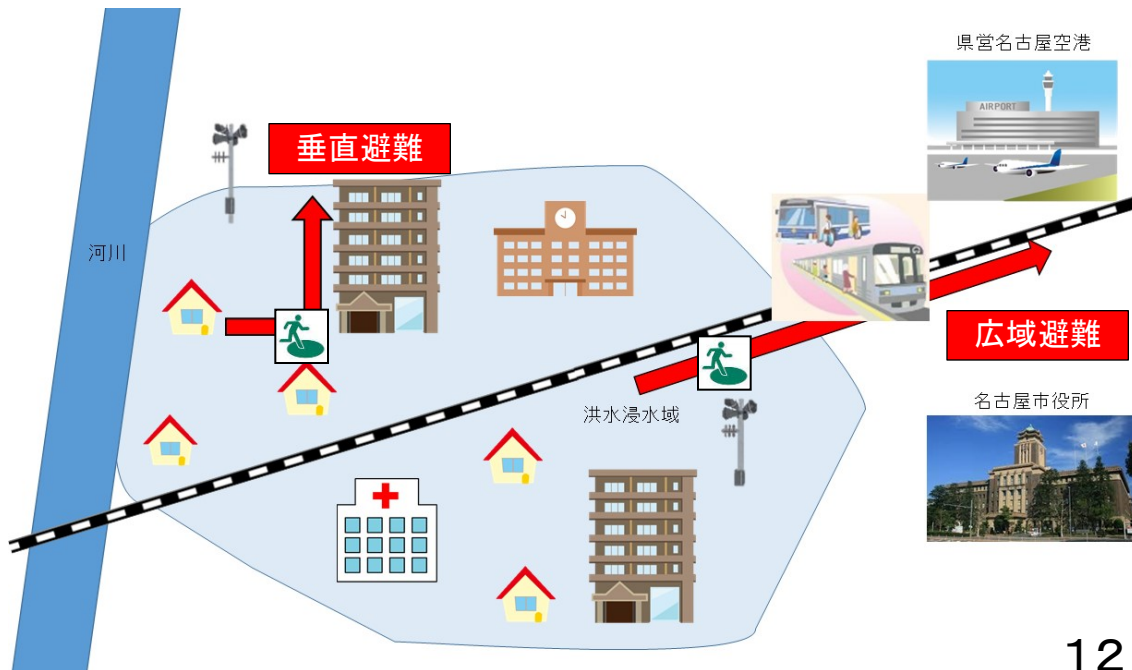
＜今後の検討事項＞

想定最大規模の風水害時における 広域避難のあり方

想定最大規模の風水害時における広域
避難のあり方に係る調査・検討を行い、
「命を守る」ための施策を推進



避難する人
(伊勢湾台風)



【検討内容】

- ・ 広域避難先の候補地の検討
- ・ 広域避難における鉄道利用の適正規模の検討
- ・ 広域避難におけるバス避難の手法検討
- ・ 広域避難の意思決定タイミングの設定
- ・ 逃げ遅れた住民や要配慮者のための緊急避難先の検討
- ・ 広域避難の全体最適に到達するための住民理解の促進

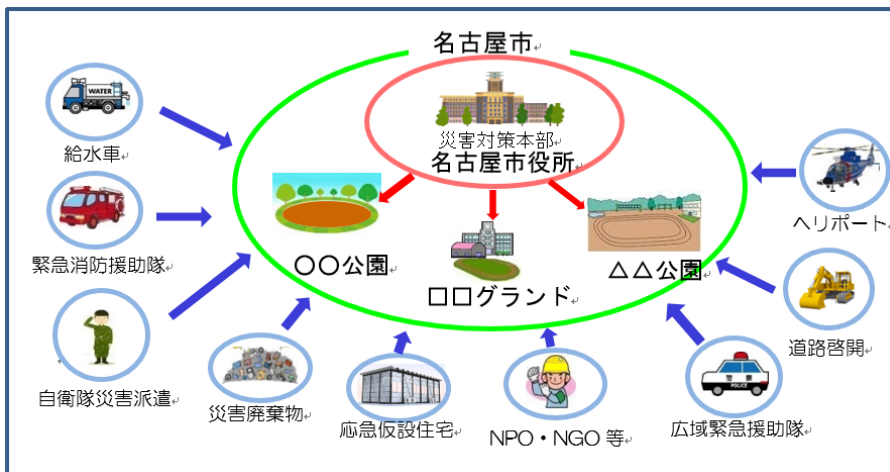
＜今後の検討事項＞

大規模災害時の受援計画の策定

国や他都市等からの人的・物的支援を円滑に受け入れるための体制確保に向けた受援計画を検討



応援職員との打ち合わせ（熊本地震）



オープンスペース利用計画の策定

災害時における各種活動拠点や廃棄物仮置き場などに利用可能なオープンスペースの利用計画を作成